

# 中所得国の罣？アジア経済の今

インタビュー実施：2012年8～9月 聞き手：江川暁夫(NIRA主任研究員)

No.58,2012/10発行

## ■識者に問う4 「罣からの脱出には政治改革が不可欠」

呉 軍華(株式会社日本総合研究所 理事)

### 中国は高成長の裏で経済社会上の問題を悪化

—— 「中所得国の罣」に陥る要因として、どのようなものが考えられるでしょうか。それらは、中国経済において、どの程度発現していると考えられるでしょうか。

呉 どの発展途上国でも、発展の初期段階では技術進歩がなくても人的、物的資本の蓄積、いわば量的拡大による成長を達成することが可能だ。しかし、中所得国レベルまで発展すると、量的拡大による成長パターンを改め、生産性の向上を伴う成長パターンに転換しなければ「罣」にはまってしまう。この観点からすると、中国は既に「中所得国の罣」に陥っており、あるいは少なくともその入り口にいるというべきだ。

1990年代末から2000年代初め頃、中国はすでに「中所得国の罣」に向かっていた。その時点で成長パターンの転換が必要と認識されたが、順調な転換には至っていない。それでもその後の10年間高成長ができたのはWTO加盟を果たしたからだ。2001年のWTO加盟を契機に中国の輸出は大きく拡大した。輸出拡大による高成長が政府収入を拡大させ、政府主導の投資による成長を可能としたが、その間、中国を「中所得国の罣」に陥れかねない諸問題も一層深刻になった。その諸問題とは、余剰人口による配当を使い切ったことや、不動産バブルに伴い土地コストが急上昇したことのほか、環境問題はこれ以上無視できない状態となり、所得も二極分化し、官民対立が先鋭化したことなどがあげられる。

この結果、中国は、現在の、従来の発展パターンから脱却できず社会的な混乱状況に陥るか、構造改革を進めることによって持続可能な成長パターンに転化するかの瀬戸際に立っている。

### 成長の鈍化は「罣」を反映

—— 中国が「中所得国の罣」に陥っていると考える具体的な根拠は何でしょうか。

呉 何を基準に「中所得国の罣」に陥ったと判断すればよいか、という定義の問題はあるが、人口ボーナス期がすでに終焉したのは最も分かりやすい根拠として取り上げられよう。ちなみに、人口ボーナス期の終焉を基準にすれば、「罣」に陥ったのは最近のことであるが、他の基準、たとえば所得の二極分化や環境の破壊、官民対立の先鋭化などを基準にみると、すでに「罣」に陥った。

「中所得国の罣」に関してこれといった数値的な基準がない状態では、「罣」にどの程度陥っているのかを具体的に述べるのは難しい。中国は今、かつてと比べて成長が減速したにもかかわらず、労働力不足の問題が解消できない。同時に、環境悪化や所得格差の拡大などの問題に対する大衆の不満が、大きな社会変動に繋がりがかねないほど深刻になっている。また、投資拡大に対する成長の依存度がますます高くなっている。このような点から考えれば、中国は既に「中所得国の罣」に陥っていると判断してよいと思われる。しかしその一方で、統計データの信憑性の問題があるが、中国政府が発表したGDP成長率などの指標が経済の実態を反映しているのだとすると、減速しているものの、成長率がなお7-8%を維持しているので、「初期段階」とも考えられる。換言すれば、足下の景気減速は景気循環的側面から捉えるべきでなく、中国がすでに「中所得国の罣」に陥りかかった兆候だと捉えるべきだ。

### 中所得国の罣からの脱出には政治改革が不可欠

—— 中国経済が「中所得国の罣」に陥った影響は、どのような部門に、より強く出てくるでしょうか。また、「罣」からの脱出のために中国政府が行っている注目すべき政策や、足りない政策は何でしょうか。

呉 経済成長が停滞し、社会的な混乱が起きた場合、所得水準が低く学歴も低い社会の弱者層がより多くの影響を蒙るのは他の国でもみられる現象であり、中国も例外ではない。

「中所得国の罣」に陥った場合、社会的、階層的な対立が一層先鋭になり、高所得層の不安も増大する。党・政府の幹部の関係者や新興資産家だけでなく、中産階級の中でも海外への移民ブームが起きていることに象徴されるとおり、これまでの高成長で最も多くの恩恵を受けた層も、先行きに対して高い危機感を持っている。

中国政府は、現状を打破するために、最低賃金の引き上げをはじめとする所得増加計画や民間セクターの育成、省エネ産業の育成など、それなりの政策を打ち出している。しかし、これらの施策のみでは、「中所得国の罣」を回避・脱出することは、到底、無理だ。「官本位」かつ拝金主義的な社会から転換し、知識・創造を尊重する社会を構築して、中国経済の生産性を高めなければならない。「一人っ子政策」の見直しによる高齢化問題への対処、国有企業の独占・寡占の打破による市場経済化の遂行に加え、権力・所得格差で分断されている現行社会を改め、より公平で平等な社会を作ることによって国民の教育レベルを高めていくことが不可欠である。これらの問題を解決するに当たっての最大の障害は、国有企業の経営者を含む党・政府の幹部や知識人層を中心に形成された既得権益層だ。つまり、既得権益層を打破するために、政治改革が不可欠だ。この意味で、一党支配体制そのものに対する改革を避けて小手先の対策を講じるだけでは、中国は「中所得国の罣」から脱出することはできない。

その際、日本としては、高度成長期に策定・実施した所得分配政策に関する経験を伝達することが、こうした問題への対処の一助となろう。中国だけでなく、他の国にも有効ではないかと思われる。